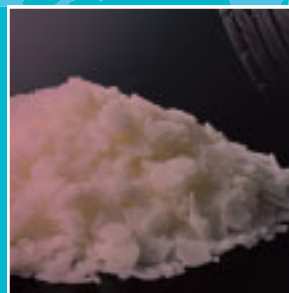
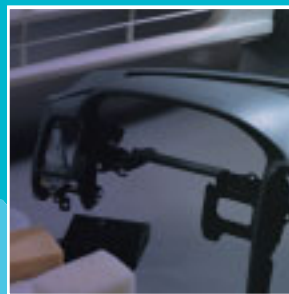


住友化学

グローバルカンパニーとしての
さらなる飛躍



アニュアル レポート 2007

2007年3月期

プロフィール

住友化学は日本を代表する化学会社として、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品といった幅広い分野の製品を提供しています。世界的な事業展開、最先端技術の研究に積極的に取り組む一方、レスポンシブル・ケア活動の推進を通じて社会の持続的な発展にも貢献しています。

当社は、現在、2007年度から2009年度までの3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。この計画では、当社が強みを有する既存の中核事業での競争力強化と採算改善を目指すとともに、ライフサイエンスおよび情報電子分野に経営資源を集中することで事業の成長を加速することを目指しています。さらに、2010年度以降のさらなる成長への布石として、高分子有機EL等の研究開発へも一層力をいれていきます。

現在、当社にとっての最大のプロジェクトは、2008年の完成を目指し建設中である世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスであるラービグ計画であります。予定どおりの完成と安定操業への早期移行を、全社一丸となって目指していきます。

目次

連結財務ハイライト	1
住友化学 At a Glance	2
株主および顧客、取引先の皆様へ	4
特集：2007年度～2009年度 中期経営計画	7
営業概況	13
企業の社会的責任（CSR）	30
連結財務サマリー	36

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績見通しなど、既存の事実でない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。

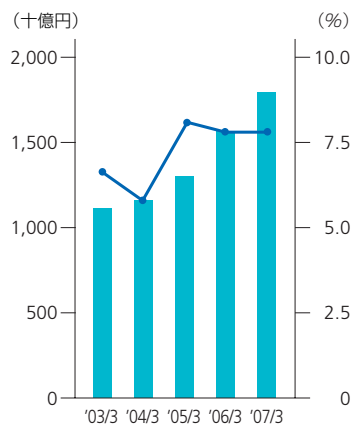
連結財務ハイライト

*別途記載のものを除く

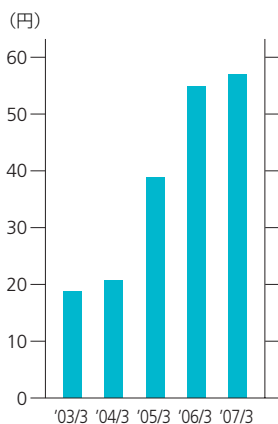
	増減率 (%)	十億円		千米ドル	
3月31日に終了した会計年度	2007/2006	2007	2006	2005	2007
期間値:					
P/L					
売上高	15.0	¥ 1,790.0	¥ 1,556.6	¥ 1,296.3	\$15,163,287
営業利益	15.6	139.6	120.8	105.2	1,182,745
金融収支	—	(3.9)	(2.2)	(3.0)	(33,011)
持分法投資損益	(12.0)	23.6	26.8	26.7	199,975
当期純利益	3.5	93.9	90.7	64.5	795,087
設備投資額	28.0	159.8	124.9	125.8	1,354,079
減価償却費	8.5	113.9	104.9	88.2	964,591
研究開発費	6.3	97.7	91.9	78.2	827,615
キャッシュフロー					
営業キャッシュフロー	—	142.9	122.8	159.8	1,210,648
投資キャッシュフロー	—	(164.2)	(180.7)	(118.0)	(1,391,266)
財務キャッシュフロー	—	35.6	70.6	(31.2)	301,211
フリーキャッシュフロー	—	(21.3)	(57.9)	41.9	(180,618)
期末値:					
B/S他					
総資産	6.7	¥ 2,324.9	¥ 2,178.4	¥ 1,648.8	\$19,694,248
純資産	—	1,030.5	719.8	569.6	8,729,530
有利子負債	10.8	641.0	578.6	470.7	5,429,809
従業員数(人)	2.2	24,691	24,160	20,195	—
1株当たり情報(円、米ドル):					
当期純利益	3.7	56.82	54.80	38.94	0.481
純資産	10.2	479.87	435.51	344.58	4.065
配当金	20.0	12.0	10.0	8.0	0.102
レシオ					
ROA (%)		6.2	6.3	6.6	—
ROE (%)		12.4	14.1	12.0	—
D/Eレシオ(倍)		0.62	0.61	0.70	—
株主資本比率(%)		34.1	33.0	34.5	—

注記: 米ドル表記は、便宜上、2007年3月末の換算レート1米ドル=118.05円で換算しています。

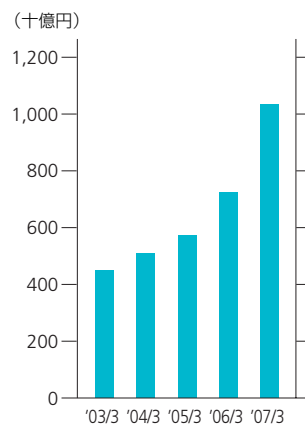
売上高と営業利益率



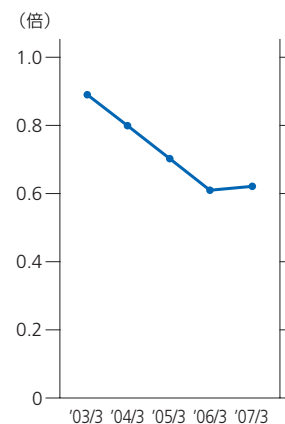
1株当たり当期純利益



純資産

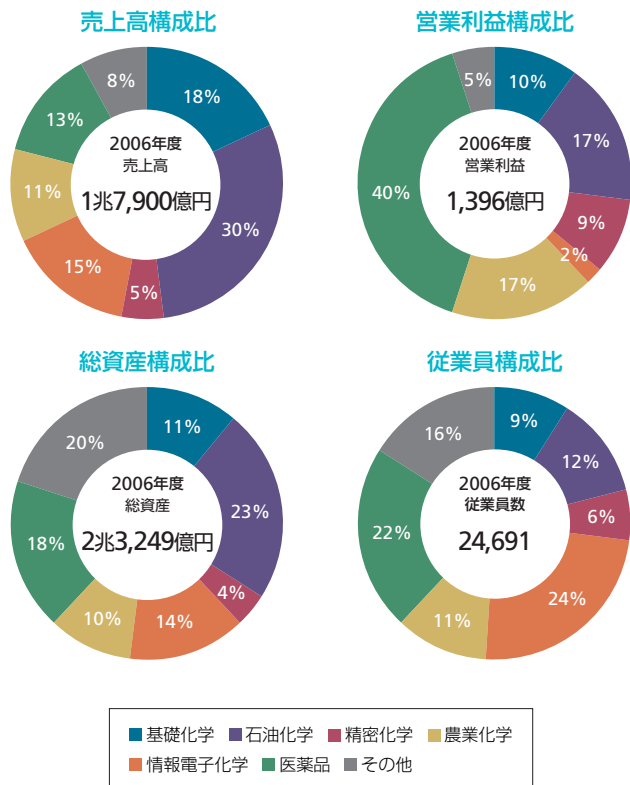


D/Eレシオ

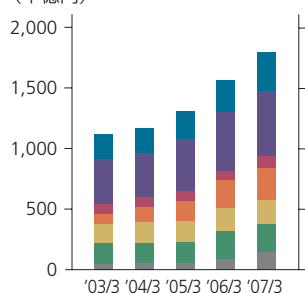


■ 売上高(左軸)
— 営業利益率(右軸)

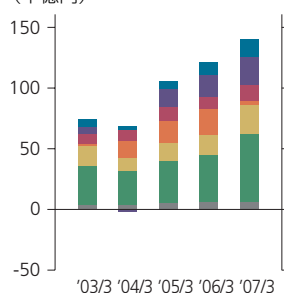
住友化学 At a Glance



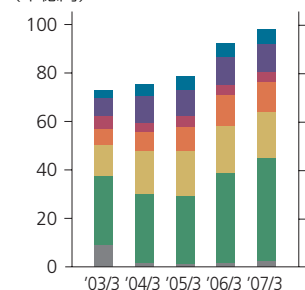
売上高の推移
(十億円)



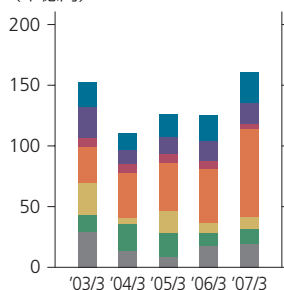
営業利益の推移
(十億円)



研究開発費の推移
(十億円)



設備投資額の推移
(十億円)



基礎化学

営業利益:
135 億円

+34.9%
(前年比)

石油化学

営業利益:
236 億円

+31.7%
(前年比)

精密化学

営業利益:
131 億円

+33.2%
(前年比)

情報電子化学

営業利益:
35 億円

-84.1%
(前年比)

農業化学

営業利益:
233 億円

+40.3%
(前年比)

医薬品

営業利益:
562 億円

+46.9%
(前年比)

主要製品

主要グループ会社

アクリロニトリル、カプロラクタム、
アニリン、メタノール、MMAモノマー、
メタクリル樹脂（成形材料、シート）、硝酸、
苛性ソーダ、水酸化アルミニウム、
アルミナ、高純度アルミナ、アルミニウム

住化バイエルウレタン（株）
朝日化学工業（株）
（株）セラテック
Sumitomo Chemical Singapore Pte. Ltd.
Singapore Methyl Methacrylate Pte Ltd.
LG MMA Corp.
Sumipex (Thailand) Co., Ltd.

エチレン、プロピレン、スチレンモノマー、
プロピレンオキサイド、ポリエチレン、
ポリプロピレン、
エチレン酢酸ビニール共重合樹脂、
熱可塑性エラストマー、
エチレン・プロピレンゴム、ABS樹脂、
ポリスチレン、ポリカーボネート、
農業用フィルム、プラスチック段ボール

日本オキシラン（株）
日本エイアンドエル（株）
日本ポリスチレン（株）
住友ダウ（株）
住化プラステック（株）
住化カラー（株）
Petrochemical Corporation of Singapore (Pte) Ltd.
The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.
Phillips Sumika Polypropylene Company

ゴム薬品、高分子添加剤、染料、
ポリマーエマルジョン、
医薬原体、医薬中間体

田岡化学工業（株）
住化ケムテックス（株）
住化メリゾール（株）
Sumitomo Chemical Europe S.A./N.V.
Bara Chemical Co., Ltd.

偏光フィルム、
ディスプレイ用カラーフィルター、
フォトレジスト、電子工業用高純度薬品、
スパッタリング用アルミターゲット、
液晶ポリマー、ポリエーテルサルホン、
ポリエーテルエーテルケトン、
MOエビウエハー、有機金属化合物、
高純度ガリウム、拡散板、導光板

オー・エル・エス（有）
大江オブティカルテクノ（株）
住化エビソリューション（株）
Dongwoo Fine-Chem Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials (Wuxi) Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials (HongKong) Co., Ltd.
Sumika Technology Co., Ltd.
Sumika Electronic Materials, Inc.
Sumika Electronic Materials Poland Sp. Zo. o.

農業製品（殺虫剤、殺菌剤、除草剤、
植物生長調整剤）、肥料、家庭用殺虫剤、
防疫用殺虫剤、長期残効性蚊帳、
アニマルヘルス畜舎用殺虫剤、飼料添加物

住化武田農薬（株）
住化農業資材（株）
住化タケダ園芸（株）
レインボー薬品（株）
（株）日本グリーンアンドガーデン
住化エンビロサイエンス（株）
住化ライフテック（株）
Valent U.S.A. Corp.
Valent BioSciences Corp.
KenoGard S.A.
Philagro France S.A.

Sumitomo Chemical (U.K.) plc.
Sumitomo Chemical Agro Europe S.A.S.
Sumitomo Chemical Australia Pty. Ltd.
Philagro South Africa (Pty) Ltd.
Isagro Italia S.r.l.
Sumitomo Chemical Agro Seoul, Ltd.
Sumitomo Chemical India Private Limited
Sumitomo Chemical Enviro-Agro Asia Pacific Sdn. Bhd.
Sumitomo Chemical Shanghai Co., Ltd.
Sumitomo Chemical do Brasil Repres. Ltd.

医療用医薬品、放射性医薬品、
放射性医療機器

大日本住友製薬（株）
日本メジフィジックス（株）

P14

P16

P18

P20

P22

P25

株主および顧客、取引先の皆様へ



2006年度の業績について

2006年度のわが国経済は、米国や中国での経済成長に支えられ好調な輸出、積極的な設備投資による企業収益の改善や個人消費の回復を背景にゆるやかな景気回復を続けてきました。当社グループを取り巻く状況は、原油価格の上昇を背景としたナフサ等の原料価格の高止まりによる影響はありましたが、国内外での需要が堅調に推移したことから、好調なものとなりました。

このような状況下で、当期の売上高は前期比15%増収の1兆7,900億円、営業利益は1,396億円（前期比16%増益）、経常利益は1,580億円（前期比12%増益）、当期純利益は939億円（前期比4%増益）となり、売上高は5期連続、各利益段階については、3期連続の過去最高を更新いたしました。MMA（基礎化学部門）、ポリオレフィン（石油化学部門）、医薬化学品（精密化学部門）、飼料添加物・家庭用殺虫剤（農業化学部門）、戦略4品目（医薬品部門）などの当社中核事業は揃って、大きく売上高が伸びました。セグメント別にみえますと、液晶用部材である偏光フィルムの想定以上の製品価格の値下がりにより情報電子化学部門で減益となったほかは、すべてのセグメントで増収増益となりました。

年間配当金は、前年度に比べ2円増配の1株あたり12円といたしました。当社は1株あたりの年間配当金は、2003年度の6円、2004年の8円、2005年の10円と段階的に引き上げてまいりました。これからも業

績の改善を続け、配当につきましても利益水準の向上にあわせて、各事業年度の業績と成長のための資金需要などの動向にも配慮しながら、段階的な増額を検討していきたいと思っています。

2006年度は、「選択と集中の徹底」「高付加価値品へのシフト」「グローバル化の推進」を基本方針に掲げた2004年度から2006年度までの3か年中期経営計画の最終年度でありました。これらの基本方針に基づき、当社は、大日本住友製薬の設立、アジアにおけるMMA、ポリプロピレン、偏光フィルムおよび液晶部材の生産能力の拡大などのさまざまな計画を実施し、事業基盤の強化に努めてまいりました。その結果、中期経営計画での業績目標（売上高1兆3,300億円、営業利益1,200億円、当期純利益650億円）については、2005年度に1年前倒して達成するとともに、2006年度は、さらにそれを上回って達成することができました。この計画中の3年間で売上高は年率平均16%、営業利益は年率平均28%という高い成長をみせました。さらには、サウジアラビアにおいて世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックス計画であるラービグ計画のような、将来の成長に大きな布石となる事業にも着手することができました。

2007年度～2009年度 中期経営計画について

2009年度までの新たな3か年中期経営計画については、グローバルレベルでの事業のさらなる拡大を見据えながら、「グローバルカンパニーとしての飛躍を目指して、株主の期待する事業付加価値を生み出す高収益体質の確立、堅持、持続する成長力の確保」を基本方針として策定しました。この計画は先の中期経営計画の理念を受け継ぎながら、2004年度から2006年度までの計画で実行した戦略的な投資の成果を発現させるとともに、さらなる飛躍のための施策を盛り込んでおります。その具体的な取り組みとして、「ラービグ計画の完遂」「グローバル経営の充実」「各事業部門の事業付加価値の拡大」「ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化」「さらなる成長への布石」といたしました。

世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスをサウジアラビアのラービグにサウジ・アラムコ社と共同で建設するラービグ計画は、2006年3月の起工式以降、順調に建設工事が進んでおり、予定どおり2008年秋の完成、商業運転開始に向けて取り組んでいます。このラービグ計画は、当社の石油化学事業の事業基盤を抜本的に強化し、収益性を飛躍的に向上させるとともに、当社グループ全体のグローバル化を大幅に加速させるものであります。このラービグ計画の予定どおりの完成と安定操業への早期移行は、現在の当社の最重要課題であり、全社一丸となってこの計画の完遂に力を注いでいます。

また、既存の中核事業につきましては、これからも生産能力の拡大、新製品の開発やコストの合理化を図ることで、製品の拡販、製品の高付加価値化やコスト競争力の強化することで収益力の強化をし、図ってまいります。

ライフサイエンスと情報電子分野は、当社が技術力などの強みを有し、今後も高い市場成長と高収益が見込まれる分野です。ライフサイエンス分野においては、世界的規模でのさらなる拡大のため、事業基盤の強化を図るとともに、積極的な研究開発投資を行なっていきます。情報電子分野では、高い成長が期待される偏光フィルムなどの液晶用部材の競争力強化と収益性の改善に力をいれていきます。また、高精細で低電力消費という特性から次世代ディスプレイとして有力視されている高分子有機ELの研究・開発に経営資源を投入していき、これらの早期上市にむけた取り組みを一層加速させていきます。

化学企業にとっての成長の源泉は、研究開発にあると考えています。この中期経営計画の期間中は、新規分野の開発・育成のための研究開発に特に力をいれていきます。前述の高分子有機ELに加え、情報電子分野、エネルギー分野、ライフサイエンス分野を中心とした他の分野の研究開発も強化・加速させてまいります。例えば、リチウムイオン電池の安全性を向上させる耐熱セパレーターなどの電池材料の開発に注力しております。

これらの諸施策を着実に実施することで、この中期経営計画の最終年度である2009年度の業績目標（売上高2兆4,000億円、経常利益2,500億円、純利益1,500億円）を達成したいと考えております。なお、ラビグ計画は持分法投資損益として経常利益に500億円の貢献をすると見込んでおります。

当社グループは、株主価値の増大を目指し、さらに事業を強化、拡大していくとともに、引き続き積極的なCSR活動を通し「よき企業市民」として社会からの一層の信頼を得られるよう取り組んでまいります。株主、顧客および取引先の皆様には、引き続き当社の事業運営に対して、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年8月

米倉弘昌

代表取締役社長

米倉 弘昌

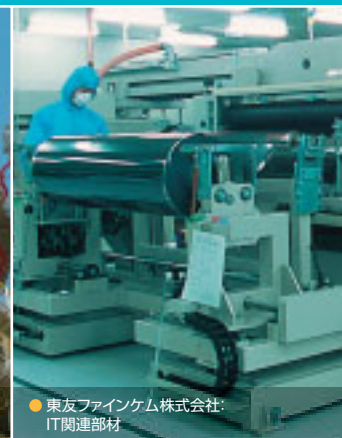
特集:

2007年度～2009年度 中期経営計画

● ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカルカンパニー：
石油精製と石油化学の統合コンプレックス



● スミトモケミカルシンガポール：
MMA（モノマー、ポリマー）



● 東友ファインケム株式会社：
IT関連部材



● 大日本住友製薬株式会社：
医薬品



● ベーラントUSA：
農業製品

グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍



2007年度～2009年度 中期経営計画

これまでの中期経営計画

当社はこれまで3年毎に中期経営計画を策定し、当社が強みをもちかつ高い成長性を有する事業への選択と集中などを進めることで事業環境の変化に対応し、業績を着実に拡大してきました。1998年度から2000年度にかけては、「21世紀に飛躍するための助走期間」をテーマとし、財務体質の健全化と事業再構築と言った課題を中心に取り組んできました。また、2001年度から2003年度にかけては、「新たな成長軌道を目指して」をテーマとし、従来から行ってきた財務体質の健全化と事業再構築という課題に加え、成長基盤を確立するための積極投資を開始しました。

2004年度～2006年度 中期経営計画

これらを引き継ぐ形で、2004年度から2006年度にかけて実施してきました中期経営計画では「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニーを目指して」をテーマとし、①「選択と集中の徹底」、②「高付加価値品へのシフト」、③「グローバル化の推進」という課題に取り組んできました。

(1) 選択と集中の徹底

当社で重点事業と位置付けるライフサイエンス分野において2005年10月に大日本製薬株式会社と住友製薬の合併により大日本住友製薬株式会社を設立し、またもう一つの重点事業である情報電子分野においては今後も成長が期待される偏光フィルム事業や液晶材料事業などで一定の事業基盤を確立するなど、大きな前進を遂げました。

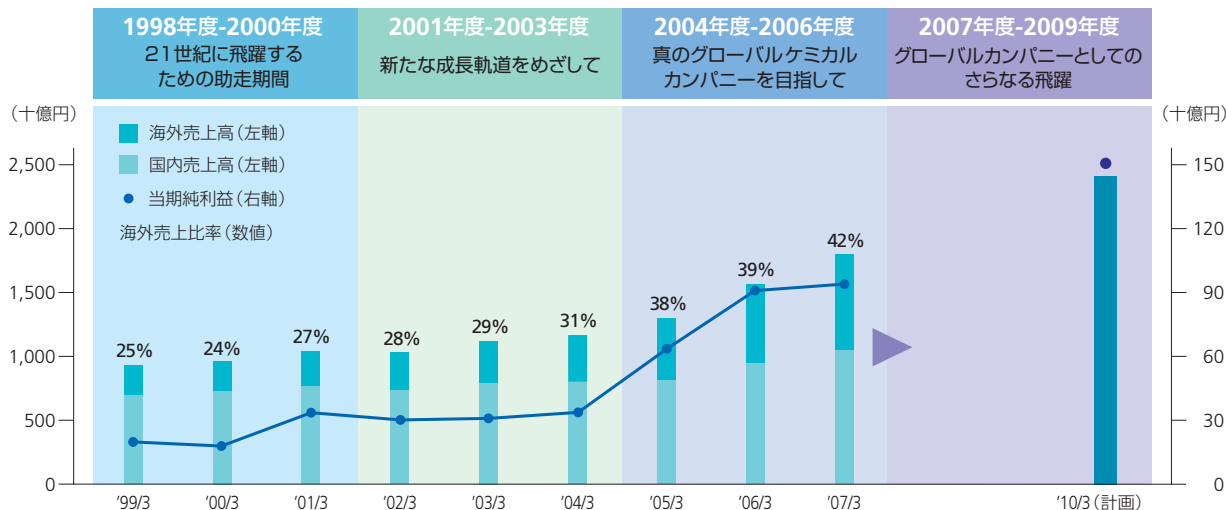
(2) 高付加価値品へのシフト

強度の高さと加工の容易性の両面で優れた特性を有する新型ポリエチレンEPPEを上市したほか、シンガポールのTPC社において直鎖状低密度ポリエチレンプラントを自動車・電子電気・包装フィルム・日用品など幅広い分野での需要拡大が見込まれるより付加価値の高いポリプロピレンプラントへの転換を図るなど着実な成果をあげてきました。

(3) グローバル化の推進

情報電子化学部門において顧客の事業拡大が急速に進む中国・台湾へ新たに工場進出を果たしたほか、韓国でも生産能力の拡大をはかってきました。また、経済成長著しいアジア諸国の需要の取り込みとコスト競争力の向上を目指し、シンガポールに

中期経営計画の推移



においてMMAおよび石油化学の生産能力増強と販売拡大に努めてきました。

前中期経営計画の業績結果

この結果、売上高は2003年度の1兆1,584億円から2006年度の1兆7,900億円へ、当期利益は2003年度の343億円から2006年度の939億円へと成長をし、大きく事業規模を拡大することに成功しました。この結果、計画の最終年度である2006年度の業績は、計画策定当初に掲げた目標を2年連続で達成するとともに、売上高、各利益ともに過去最高を更新することができました。

この間、当社は売上・利益の規模の拡大にとどまらず、資本効率の向上と財務体質の強化も同時に進めることに成功しています。ROEは2003年度の7.2%から2006年度の12.4%へと大幅に向上し、デッドエクイティレシオ（分子に少数株主持分を含むベース）は2003年度の0.8倍から2006年度の0.6倍へと大きく改善しました。また、このような成果を株主に還元すべく、一株あたりの年間配当額を2003年度の6円から、2004年度には8円、2005年度には10円、2006年度には12円へと段階的に引き上げてきました。

2010年の理想の姿を目指して

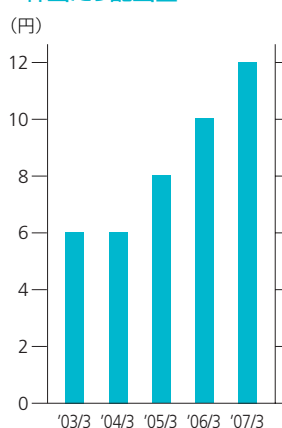
当社では研究開発の着手から事業としての成果を得るまでの期間が長期にわたる事業活動を数多く行っているため、この中期経営計画とは別に2010年頃までに目指すべき「あるべき姿・理想像」というものも設定しています。2010年のあるべき姿である「真のグローバルケミカルカンパニー」となるため、各種の技術融合による新製品の開発を加速させると同時に事業分野の選択と集中を進めることで、長期的に安定した高収益を稼ぐとともに成長を続ける企業を目指しています。この目標達成のため、より具体的には、成長が見込まれるライフサイエンス・情報電子分野へ経営資源の重点投入することとしています。

前中期経営計画の達成状況

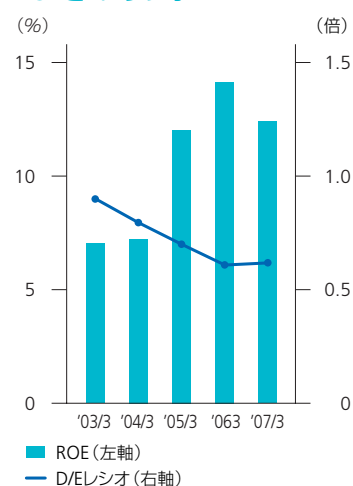
(十億円)

	2007/3 (計画)	2007/3 (実績)	達成率
売上高	1,330.0	1790.0	134.6%
営業利益	120.0	139.6	116.3%
当期純利益	65.0	93.9	144.4%

1株当たり配当金

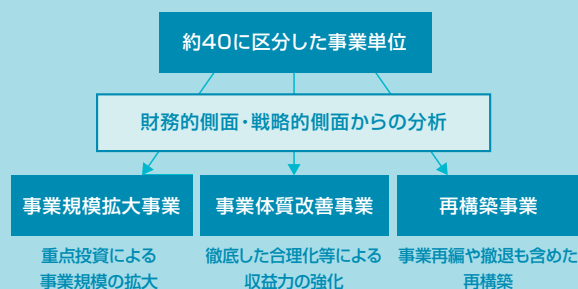


ROEとD/Eレシオ



事業ポートフォリオの管理

当社では硫酸などの工業薬品から液晶テレビ向け材料や医薬品まで幅広い事業展開しております。このため、事業の選択と集中を絶えず行うことにより経営資源の有効活用をはかることで、安定して高収益を稼ぎ出すことと利益の成長の両立を目指しています。より具体的には当社では6つの事業をさらに約40の事業単位に細分し、その事業単位を財務的な側面（投下資本利益率）と戦略的な側面（市場の成長性・当社の技術力・当社のコスト競争力等）の両面から評価し、これに応じて事業規模拡大事業・事業体質改善事業・再構築事業の3種類に分類しております。事業規模拡大事業は重点投資を行うことで事業規模の拡大を促進させてまいります。事業体質改善事業は徹底した合理化等による収益力の強化をはかることで資本コストを上回る収益の達成を目指すなど事業ポジションの強化を図ります。再構築事業に関しては事業再編や撤退を含めた再構築を行っています。また、各事業単位の財務的な評価の際には、加重平均資本コストを各事業が達成すべき一つのベンチマークと位置付けており、各事業単位別でも資本コストを意識した経営を進めています。



2007年度～2009年度 中期経営計画

当社は、これまで実施してまいりました中期経営計画から生まれた成果と課題を受け、2007年度から2009年度にかけて実施する中期経営計画を新たに策定しました。この中期経営計画は「グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍」をテーマとし、2006年度に成功裏に終了した先の中期経営計画を受け継ぎ、これまでに行ってきたラービグ計画や表示材料分野等での投資の果実を収穫するとともに、2010年度以降のさらなる成長の種を撒いていくことを目指しています。

この中期経営計画は、「グローバルカンパニーとしての飛躍を目指して、株主の期待する事業付加価値を生み出す高収益体質の確立、堅持、持続する成長力の確保」を基本方針としています。この基本方針の達成のための具体的なアプローチとして、①ラービグ計画の完遂、②グローバル経営の充実、③各事業部門の事業付加価値の拡大、④ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化、⑤さらなる成長への布石、などの課題に取り組んでいきます。

全社業績比較

(十億円)

	2007/3	2010/3 (計画)	年間成長率
売上高	1,790.0	2,400.0	10.3%
営業利益	139.6	200.0	12.7%
経常利益	158.0	250.0	16.5%
当期純利益	93.9	150.0	16.9%
持分法損益	23.6	65.0	40.2%
うちラービグ	—	50.0	—

前提

為替 110円/ドル
 ナフサ 48,000円/kl
 原油 (WTI) 55ドル/bbl

(1) ラービグ計画の完遂

2008年年央の完成を目指してサウジアラビアの紅海沿岸のラービグで建設中の世界最大級の石油精製及び石油化学の統合コンプレックスを計画どおりに完成し、商業運転を開始することを目指しています（詳細は別枠記事をご参照ください）。

(2) グローバル経営の充実

ラービグ計画の完成に伴いグローバル化が飛躍的に進展し、世界規模での事業展開がさらに拡大することから、グローバルな事業展開を支える経営基盤の強化を目指しています。より具体的には、グローバルな人事・経理・内部統制などの経営制度の構築、グローバルな情報システムの構築、海外の主要拠点へのコーポレートスタッフの派遣などを行い、海外事業での支援体制の充実を図っていきます。

(3) 各事業部門の事業付加価値の拡大

各事業部門において、その中核事業の収益性向上を目指していきます。基礎化学部門ではMMAの生産能力拡大やカプロラクタムの競争力向上、石油化学部門ではラービグ計画を完遂することに加えポリプロピレンコンパウンド事業の強化など樹脂製品の高付加価値化、精密化学部門ではレゾルシン及び医薬化学品の競争力強化、情報電子化学部門では液晶関連材料の収益

力強化及び新規材料の開発、農業化学部門ではスミソーヤ（除草剤）、エミネンス（蚊用殺虫剤）、液体メチオニン（飼料添加物）等の成長製品の拡販と住化武田農薬の統合によるさらなるシナジー効果の実現、医薬品部門ではアムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロベン（カルバペネム系抗生物質製剤）およびプロレナール（抹消循環改善剤）等の戦略製品への経営資源の集中投入等を行うことで事業付加価値の拡大を目指しています。

(4) ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化

両分野に経営資源を重点投入することで、収益成長を加速させていきます。医薬及び農薬を含むライフサイエンス分野及び情報電子分野は、市場の成長が期待されるとともに、当社が技術力などの強みを有するため高収益が期待される事業です。このため、引き続きタイミングを捉えて重点的に経営資源を投入していきます。この中期経営計画の期間中に新規の大型投資など戦略投資の70%を精密化学事業・情報電子化学事業・農業化学事業・医薬品事業の各分野に配分する予定です。また、製品価格の下落により採算が悪化している情報電子分野につきましては、コスト合理化の徹底、新技術の開発と新製品の上市などにより競争力の強化に一層注力し、次なる機会に備え研究開発活動を積極化していきます。

ラービグ計画：予定通りの完成に向け順調に進捗

当社と世界最大の石油会社であるサウジアラビアン・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ社）は共同で2005年9月にサウジアラビアにラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー（ペトロ・ラービグ社）を設立し、紅海沿岸の都市・ラービグに世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスを建設中です。同コンプレックスは、一日40万バレルの原油と年間120万トンのエタン等を原料とし、ナフサやガソリン等の石油製品とポリオレフィンやプロピレンオキサイド等の石油化学品を生産する計画となっています。

本プロジェクトは、14平方キロの敷地に、複数の大型設備を建設し、（建設の）ピーク時には3万人を超える人員が従事する巨大プロジェクトです。2006年3月に建設を開始して以来、大型機器の

搬入、据付が進んでおり、他のプロジェクトなど建設ラッシュの中東地域においても、予定通り2008年年央に完成する見込みです。

ペトロ・ラービグ社は、価格競争力のある原料をサウジ・アラムコ社から安定的に供給を受けるとともに、スケールメリットを最大限に発揮し、これまでに比べ飛躍的に収益力の高い石油精製・石油化学事業を展開する計画です。また、当社ではペトロ・ラービグ社の生産する石油化学製品をアジアを始めとして世界中に販売していく予定であります。ラービグ計画の完成により、既に生産拠点を有します日本、シンガポール、アメリカと合わせてグローバルでの最適生産体制が整うことにより当社の石油化学事業戦略の強化を図っていきます。

(5) さらなる成長への布石

将来の成長の源泉となります研究開発投資と設備投資をその投資分野を厳選しながら行っています。当社では、ここ数年研究開発費を増加させてきましたが、2009年度には1,200億円まで増加させる予定です。研究開発においては、情報電子分野では次世代のフラットパネル材料として期待される高分子有機ELのディスプレイ材料及びデバイス材料の開発、エネルギー分野ではリチウムイオン電池用部材、ライフサイエンス分野では線維症治療薬等の分野に重点的に投資を行っていきます。引き続きさらなる成長への可能性の高い分野への研究開発投資を戦略的に行っていきます。

また、当社は今後3年間でファインケミカル分野を中心に3,700億円の設備投資を行っていく計画ですが、中期経営計画の3か年累計の営業キャッシュフローは5,300億円を見込んでおり、1,600億円程度のフリーキャッシュフローが生じる見込みです。このフリーキャッシュフローなどをもとに上記の設備投資とは別枠で最大2,000億円の戦略投資予備枠を設定し、2010年度以降のさらなる成長のための投資機会を探っていく予定です。

これらの諸施策を着実に実施することで、この中期経営計画の最終年度である2009年度の業績目標として、売上高2兆4,000億

円、経常利益2,500億円、当期純利益1,500億円の達成を目指しています。この際の経済環境の前提としては、為替レートが1ドル110円、ナフサが1キロリットル48,000円、原油（WTI）が1バレル55ドルを前提としています。この中期経営計画を達成すれば、2010年の理想の姿として描いた当期純利益の目標である1,000億円を一年前倒して達成できる予定です。

2009年度末における有利子負債残高は2006年度末と比較して同水準が見込まれますが、株主資本が増加することで、株主資本比率は37%へと上昇し、D/Eレシオは0.5倍となり、財務体質は強化される見込みです。株主資本が増加するにもかかわらず、株主資本利益率は改善を続け2009年度には15%強へと上昇する見通しであり、引き続き財務体質の強化と資本収益性の改善を両立していきます。また、2009年度に投下資本利益率は加重平均資本コストを上回る見込みであり株主価値の拡大にも貢献します。

部門別売上高

(十億円)

	2007/3	2010/3 (計画)	年間成長率
基礎化学	314.0	320.0	0.6%
石油化学	539.1	860.0	16.8%
精密化学	90.9	110.0	6.6%
情報電子化学	266.4	470.0	20.8%
農業化学	198.3	230.0	5.1%
医薬品	234.5	265.0	4.2%
その他	146.8	145.0	-0.4%
合計	1,790.0	2,400.0	10.3%

部門別営業利益

(十億円)

	2007/3	2010/3 (計画)	年間成長率
基礎化学	13.5	24.0	21.2%
石油化学	23.6	25.0	1.9%
精密化学	13.1	15.0	4.7%
情報電子化学	3.5	40.0	126.2%
農業化学	23.3	35.0	14.6%
医薬品	56.2	51.0	-3.2%
その他	6.5	10.0	15.3%
合計	139.6	200.0	12.7%

營業概況

基礎化学

14

石油化学

16

精密化学

18

情報電子化学

20

農業化学

22

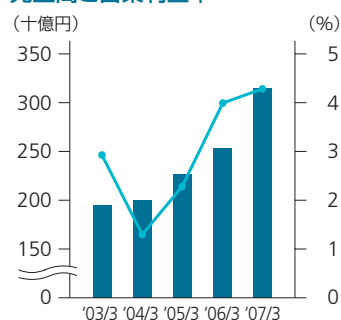
医薬品

25

基礎化学

基礎化学部門は、様々な産業の基礎原料となる工業薬品、アルミナ製品、メタアクリル(MMA)製品、アルミニウムなど幅広い製品を取り扱っています。中でも、MMA、カプロラクタムおよびアルミナ製品中心とした無機材料を中核事業として積極的に展開しています。MMAポリマーは透明度が高く、かつ耐候性も高く、自動車、家電、建材や水族館の水槽、光学用部品等幅広い用途に用いられており、特にアジア地域でのデジタル家電製品の生産の急増などにより、MMAポリマーに対する需要は拡大しています。当社はMMAポリマーとその原料であるMMAモノマーにおいて、アジア地域で最大規模の生産能力を有しており、今後とも市場での地位をより強固なものとするべく積極的な設備投資を行っていきます。カプロラクタムはナイロン6の原料となり、繊維あるいは樹脂に加工され、衣料、医療用品、自動車及び家電用部品、食品包装用フィルム等に使われており、高い経済成長が見込まれるアジア地域では繊維及び樹脂の双方で安定成長が期待されています。また、無機材料では世界的に高い生産能力を有する高純度アルミナが電子部品の材料として用いられるほか、ファインアルミナが液晶ガラスの原料に用いられるなど用途拡大が期待されています。

売上高と営業利益率



■ 売上高(左軸)
3,140 億円
+24.4% (対前年比)
— 営業利益率(右軸)
4.3%

2006年度業績

基礎化学部門の2007年3月期の業績は、売上高が前期比24.4%増の3,140億円、営業利益は前期比34.9%増の135億円となりました。カプロラクタムは生産能力の増強により出荷数量が増加したことに加え、好調な需要に支えられ市況が上昇したことで大幅な増収となりました。また、MMAもシンガポールでの第Ⅱ期の生産能力増強(2005年8月に完成)が通年で寄与したことで販売数量が増加したこと、さらにはアルミニウム市況が上昇したことも増収に貢献しました。原料価格の高騰等の影響はあったものの、販売価格の上昇に加え、販売数量も増加したことから営業利益では前期比で大幅な増益を達成することができました。

今後の戦略

当部門では、MMA、カプロラクタムと無機材料を中核事業と位置付け積極的な投資を行っていきます。

MMAは、愛媛工場、連結子会社である日本メタアクリルモノマー及びスミトモケミカルシンガポール、持分法適用会社であるLG MMA(韓国)において、モノマー及びポリマーの生産を行って

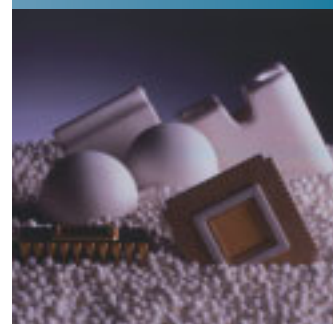
います。これらの生産能力を合計すれば、当社は、アジア地域において生産能力で3割近いシェアを有しており、この地域でのトップのメーカーとしての地位を確立しております。MMAはその優れた特性から、幅広い用途に使われておりますが、最近は特に液晶ディスプレイ用部材などIT関連の需要が増加しています。

アジア地域はデジタル製品の世界の生産拠点としての発展とそれに伴う経済成長が見込まれるため、今後もMMA製品需要の安定した成長が続くと思われます。当社では、アジア地域のトップメーカーとしての地位をより強固なものとするべく、MMAモノマー及びポリマーの生産能力を増強する計画を推進しています。スミトモケミカルシンガポールではMMAプラントの第Ⅲ期の能力増強に着手しており、モノマーの生産能力を年13.3万トンから年22.3万トンへ、ポリマーの生産能力を年5.0万トンから年10.0万トンへと拡大する計画です。また、LG MMAでもモノマーの生産能力を年10.0万トンから年17.6万トンへと拡大することを目指しています。両社とも2008年初めには生産能力増強が完成し、操業を開始する予定となっております。

当社のカプロラクタムの生産能力は年18.0万トンであり、アジアで五本の指に入るシェアを有しております。当社は、気相ベックマン転位プロセスを用いた独自の製法でカプロラクタムの生産しており、製品収率が高く、また、従来の製法では大量副生が避けられなかった硫黄が生じないため、製造プロセスおよび設備がコンパクトになり、コスト面での優位性を持つとともに、環境にも優しいプロセスとなっています。今後も堅調な需要拡大が見込まれるカプロラクタムではありますが、アジア地域での大規模な設備投資の予定は、現時点では見られず、今後も需給がタイトな状況が続く見通しです。当社はこの機を捉え、プラントの高稼動を維持し、増強投資の効果を存分に発揮させ、ユーティリティコストなどコスト削減、合理化の推進により、競争力の一層の強化をはかっていきます。

無機材料では、液晶ガラスやスパークプラグ向けのファインアルミナ、ノンハロ難燃剤用や人工大理石用の水酸化アルミニウム、触媒担体や乾燥剤用の活性アルミナといった当社が技術的に強みを持つ種々の用途に展開しています。中でも高純度アルミナでは世界でも非常に高いシェアを有しており、近年ではLED基板、液晶ディスプレイのバックライト、プラズマディスプレイ用蛍光体、半導体装置材料、リチウムイオン電池の部材など新たな分野への用途拡大が進んでいます。当社はこの分野のリーディングカンパニーとして今後もユーザーと共に用途開拓を積極化することで事業拡大を目指していきます。

中期経営計画では「MMA、無機材料、カプロラクタムの収益基盤を強化し、これらを核にグローバルに事業展開を図り、事業規模を拡大し、競争力優位を確保すること」を基本方針とし、2009年度の業績目標として、売上高3,200億円（期間中平均伸び率 0.6%/年）、営業利益240億円（同 21.2%/年）を目標に掲げ事業活動を行っております。

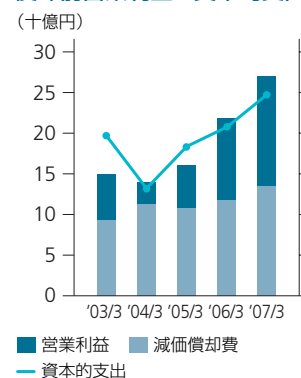


■ アルミナ粉末とセラミックス製品

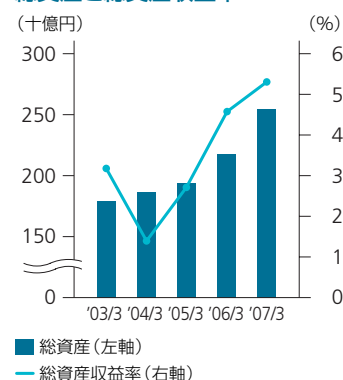


■ カプロラクタムとナイロン製品

償却前営業利益と資本的支出



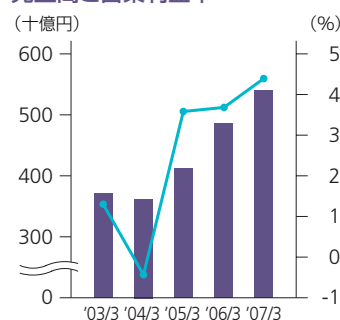
総資産と総資産収益率



石油化学

石油化学部門は、プロピレンオキシド、スチレンモノマーなどの有機薬品から、ポリエチレン、ポリプロピレンなどの合成樹脂、合成ゴムまで、広範な石油化学製品を生産・販売しています。その事業活動は、日本国内にとどまらず、1984年にシンガポールで生産を開始したほか、アメリカのテキサスにおいてポリプロピレンの製造販売を行うなど、生産拠点を含めワールドワイドに展開しております。さらに、現在、サウジアラビアにおいて、世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスコンビナートを建設中(=「ラービグ計画」詳細は、11ページをご覧ください)です。この計画の完成は、石油化学事業の海外での事業規模拡大と当社のグローバル化を一段と進めることとなります。

売上高と営業利益率



■ 売上高 (左軸)
5,391 億円
+10.9% (対前年比)
— 営業利益率 (右軸)
4.4%

2006年度業績

石油化学部門の2007年3月期の業績は、売上高が前期比10.9%増の5,391億円、営業利益は前期比31.7%増の236億円となりました。原油価格高騰の影響でナフサ等の原料価格が上昇したことを背景に、スチレンモノマーやプロピレンオキシド等の石油化学製品、ポリエチレンやポリプロピレン等のポリオレフィンの価格が上昇したことから、売上高は前期比で大きく増加しました。売価が好調であったことに加えコスト削減効果もあり、営業利益率は、前期と比較して0.7%改善しました。

今後の戦略

石油化学部門では、ポリエチレンやポリプロピレンといったポリオレフィンとプロピレンオキシドを重点事業と位置付け、生産体制の最適化と効率化に取り組むと同時に、事業の高付加価値化を進めています。

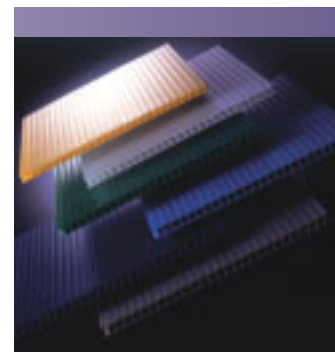
ポリオレフィンの一つであるポリプロピレンは、自動車、家電、電子機器、包装フィルム、日用品など幅広い需要分野を持つプラスチック原料として、世界的に需要が拡大しています。当社は、国内

(千葉)のほか、シンガポール及びアメリカでポリプロピレンの生産を行っており、資材のグローバル調達を進めるお客様の要望に応えるべく生産拠点を、すでに世界3ヶ所に有しています。研究開発においては、日本国内で開発した新規プロセスや高機能製品をグローバルに適用していくことで、お客様のニーズに応じていきます。とりわけ、ポリプロピレンの「軽くて強い」という特徴は、自動車部品用途において、燃費向上に資するなど、環境への影響を軽減できる材料として、注目されており、ポリプロピレン樹脂の「強い」という性能を更に強化したポリプロピレン・コンパウンドは自動車用途での需要が拡大しています。なかでも自動車生産が急拡大する中国の華南地区の珠海市で2006年にポリプロピレン・コンパウンドの新工場稼働を開始しました。今後は更に、アジア、北米、ヨーロッパなど、自動車生産の大市場へのコンパウンド生産拠点の設立を検討していきます。

ポリエチレンも、当社が競争力を有するポリオレフィンの一つです。なかでも、強度の高さと加工の容易性の両面で優れた特性を有するEPPE (Easy Processing Polyethylene) の販売拡大を目指しています。高圧法低密度ポリエチレンや直鎖状低密度ポリエチレンに代えてEPPEを用いることで、臭気が抑制されること、屋外で使用しても劣化が進まないこと、加工時に微細なゴミが付着しないことなど、より高品質のフィルムや容器の製造が可能となるほか、低温での成形が可能であるなど加工が容易であることから顧客である加工メーカーでの省電力化や成形スピードの向上といったコスト面での優位性があります。このため、特に、食品包装用や、電子部品や光学部品などの精密製品包装用フィルムで、採用拡大が期待されています。

一方、プロピレンオキサイドについては、子会社である日本オキシランをあわせアジアでトップクラスの生産能力を誇っています。プロピレンオキサイドは、主にポリウレタン原料に用いられ、アジア市場の堅調な伸びは今後も継続すると予想されています。当社は、独自のプロピレンオキサイドの単産プロセスを開発し、同製法による年産20万トンのプラントを千葉に有しています。同プロセスは、塩素化合物が副生されないこと、スチレンモノマー等の併産品の市況に左右されないこと、高い製品収率を誇るなど、などの優れた点を有しています。このほか、当社が60%を出資する子会社である日本オキシランも年産18万トンのスチレンモノマーとの併産法によるプラントを有しています。さらに、ラービグでは、当社のプロピレン単産プロセスを使った年産20万トンのプロピレンオキサイドを生産予定ですが、これをアジア市場で販売することで、当社はアジアにおけるNo.1サプライヤーとしての地位を確かなものにしたいと考えています。

中期経営計画では、「既存事業の選択と集中、高機能・高付加価値化、およびラービグ計画の立ち上げに注力し、ワールドクラスの高付加価値石化事業をめざす」ことを基本方針にしています。上述のような取り組みを通じ、2009年度、売上高8,600億円(期間中平均伸び率 16.8%/年)、営業利益250億円(同 1.9%/年)を目指します。

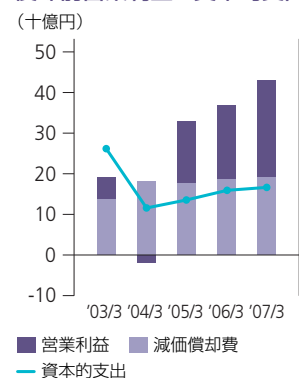


■ プラスチックダンボール「サンプライ」

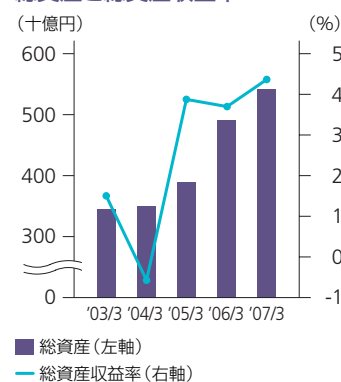


■ ポリエチレン製品

償却前営業利益と資本的支出



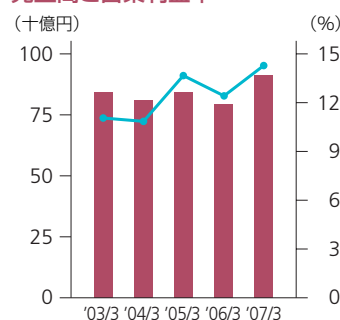
総資産と総資産収益率



精密化学

精密化学部門は、化成品と医薬化学品を主要事業としています。化成品事業では、タイヤや木材の接着剤原料や難燃剤などに使われるレゾルシン、老化防止剤等のゴム用薬品、合成樹脂等の品質維持向上に使われる高分子添加剤等が主力製品です。このうち、レゾルシンに関しては、世界でもトップクラスの生産規模を有しています。また、医薬化学品事業では、これまで蓄積した高度な有機合成技術と最先端の品質保証機能を活かし、医薬原体および医薬中間体の受託開発と、独自製法に基づく医薬原体の製造・販売を行っています。

売上高と営業利益率



■ 売上高 (左軸)
909 億円
+15.0% (対前年比)
— 営業利益率 (右軸)
14.4%

2006年度業績

精密化学部門の2007年3月期の業績は、売上高が前期比15.0%増の909億円、営業利益は前期比33.2%増の131億円となりました。医薬化学品は、新規医薬中間体等の出荷増加等により販売が増加しました。また、接着剤用原料であるレゾルシンの販売も堅調に推移しました。また、円安の効果に加え、コスト削減が進展したこともあり営業利益率は前期と比較して2.0%改善しました。

今後の戦略

主力製品のひとつであるレゾルシンは、タイヤのゴムと補強材の接着用途のほか、建築用木材の接着剤や難燃剤、紫外線吸収剤などの原料として用いられています。当社のレゾルシン事業は、優れた製造技術と世界でもトップクラスの規模を有していることから、高いコスト競争力を備えており、その地位をより強固なものとするべく、製造ならびに販売面での強化をさらに進めています。レゾルシンの需要は、特にアジアを中心に好調に推移している自動車生産量にあわせ、今後も着実に増加していくことが見込まれています。こうした需要の増加に対応するため、2007年秋に予定されている千葉工場の定期修理の時期に、デボトルネッキング等により生産能力を20%程度

増強する予定にしています。また、将来の需要拡大に対応すべく、さらに本格的な生産増強も検討しています。さらに、販売面では、特にアジア地域での販売を強化するなど、グローバルな販売体制の整備を一段と強化しています。

一方、医薬化学品事業は、世界トップグループの一角を占めており、高水準のGMPを可能にする最先端の品質保証体制、高度な有機合成技術や工業化技術を備えています。これらの蓄積された技術、知見、ノウハウ等を活かし、高品質な製品を顧客にとって魅力ある価格で安定的に供給し、製薬メーカーなどのニーズに的確に対応することで販売拡大を目指しています。2006年度においては、医薬化学品品質管理システムの改善、医薬化学品製造設備増強および品質改善対策実施、研究開発用高度分析機器の増設など、医薬化学品製造開発のための体制整備を進めました。今後とも、研究部門、製造部門、品質保証部門が一体となって、得意技術や統一された管理体制を駆使し、顧客製薬企業の新薬開発に貢献していきます。さらに、欧州や米国において、販売人員を増員するとともに、GMP対応の現地倉庫を設置拡張し、迅速かつ安定的な物流体制の構築を図り、規模の大きい欧米の製薬メーカーへの販売体制を、より強化していく考えです。

精密化学部門は、中期経営計画において、「高い投下資本利益率を維持し、安定高収益を確保すること」を基本方針に掲げ、グローバル市場において、既存事業の一層の競争力強化と成長分野での高機能化学品の探索を進めていきます。レゾルシンの拡販と高機能化学品の拡充により、2009年度に、売上高1,100億円（期間中平均伸び率 6.6%/年）、営業利益150億円（同 4.7%/年）を目指します。

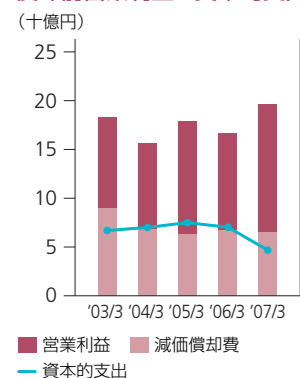


■ レゾルシンプラント

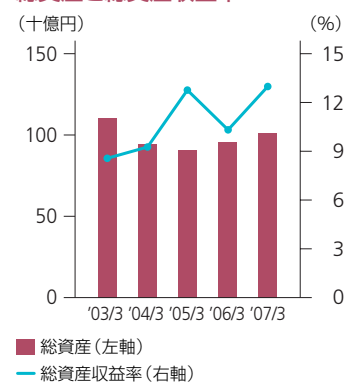


■ 医薬化学品

償却前営業利益と資本的支出



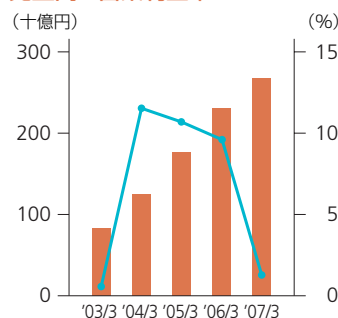
総資産と総資産収益率



情報電子化学

当社の情報電子化学部門は、事業の選択と集中を進めるなかで重点投資分野と位置付けられている事業の一つであり、研究開発と設備投資を積極的にすすめることで、事業をグローバルに展開しています。情報電子部門の主力製品は、偏光フィルム、カラーフィルター等の液晶表示部材であり、液晶パネルの生産が急速に拡大している韓国・台湾・中国を中心とした東アジア地域で生産拠点の拡充を進めています。このほか、液晶表示部材として液晶バックライト用の拡散板やアルミターゲット、液晶パネルのプロセス材料としてはエッチャント、カラーフィルター用の顔料分散レジストなどを製造しています。このように、総合化学メーカーとしての幅広い技術開発力と各々の技術シナジーをもとに、液晶表示材料分野で幅広い製品展開を行なっています。液晶分野以外では、高純度薬品やフォトレジストなどの半導体用のプロセス材料、各種電子部品や炭素繊維複合材料等に用いられる軽量かつ高強度なスーパーエンジニアリングプラスチックなどの製造も行っています。また、次世代の新事業発掘にも力を入れており、既存のセラミックパッケージを代替すると期待される液晶ポリマーによる半導体中空パッケージ事業や次世代の高効率太陽電池事業などにも、積極的に取り組んでいます。

売上高と営業利益率



■ 売上高 (左軸)
2,664 億円
+16.2% (対前年比)
— 営業利益率 (右軸)
1.3%

2006年度業績

情報電子化学部門の2007年3月期の業績は、売上高が前期比16.2%増の2,664億円、営業利益は前期比84.1%減の35億円となりました。偏光フィルムの販売が、液晶テレビの需要拡大に伴う韓国等における生産能力の増強等により大きく増加したことから売上高は増加しました。一方、営業利益は偏光フィルムやカラーフィルターなど液晶ディスプレイ材料の予想を上回る大幅な売価の低下による影響や新設備の稼動に伴う減価償却費、試作開発費等固定費の増加により前年同期に比べ大きく減少しました。

今後の戦略

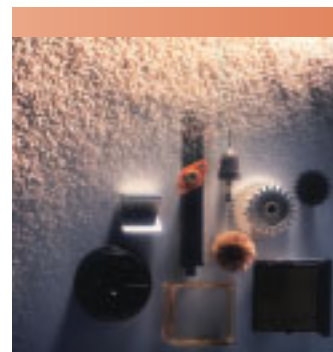
当社の情報電子化学事業は、液晶表示材料を中核事業と位置付けています。これまでに当社では、顧客のニーズに対応した技術開発、継続的な品質改良、急速に需要が拡大する韓国・台湾・中国の需要地立地での生産、販売、技術サービス体制の確立、日本での試作開発拠点での人員の増強を通じた新製品開発力の強化、品質保証体制の強化などにより、事業規模が急速な成長を達成しました。ディスプレイリサーチ社の予想によれば、大型液晶ディスプレイ市場は、2006年の2億7,440万台から2010年には4億9,180万台へ1.8倍へと、このうち液晶テレビの需要

は同期間に2.6倍へと増加するなど引き続き高い成長が見込まれています。液晶表示材料事業については、事業規模が急速な成長を達成した一方、中小型液晶パネルの生産拠点的国内から海外への移転や偏光フィルム等の市場価格の予想を上回るスピードでの大幅な下落など事業環境が急激に変化しています。このような環境の下、今後とも液晶表示材料分野でのリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものとすべく、各種の施策を着実に打ってゆくことで、確固たる収益基盤を確立していきます。

引き続き大きな成長の見込まれる偏光フィルム事業では、需要の拡大に対応するためにこれまで各生産拠点での生産能力の拡充を図ってきましたが、今後とも需要動向をみながら迅速に生産能力の拡充を行っていきます。加えて、フィルムの広幅化による面取り効率の改善、接着剤の改良による延伸スピードの高速化など生産性の向上についても取り組んでいきます。また、市場価格の大幅な下落に対応するため、生産性の向上に加え、収率の向上や徹底的な合理化によるコスト削減や原料メーカーとの共同開発による新たな材料の採用によるコストの削減、高機能、多機能な新規の高付加価値素材の開発等により収益基盤、競争力の強化を図っていきます。また、需要家立地による生産体制と販売拠点を有する強みを生かし、顧客への技術サービスの充実等にも注力し、顧客の要請にタイムリーに応えていきます。

このほか、液晶表示部材の分野では拡散板やアルミターゲットなど液晶表示材料の事業拡大を目指しています。また、液晶分野以外では、フォトレジストやエッチャント、顔料分散レジスト、スーパーエンジニアリングプラスチックなどの収益の維持・拡大を目指していきます。なお、韓国・台湾・中国などの既存の拠点に加え、昨年度新たに進出したポーランドでの事業も早急に立ち上げることでユーザーの生産拠点のグローバル化に対応していきたいと考えています。

なお、中期経営計画において、「革新技術に支えられた安定・高収益基盤の確立」を基本方針に掲げ、2009年度の業績目標として、売上高4,700億円（期間中平均伸び率 20.8%/年）、営業利益400億円（同 126.2%/年）を目標に掲げ事業活動を行っております。

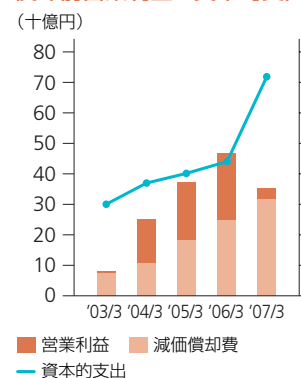


■ ポリエーテルサルホン

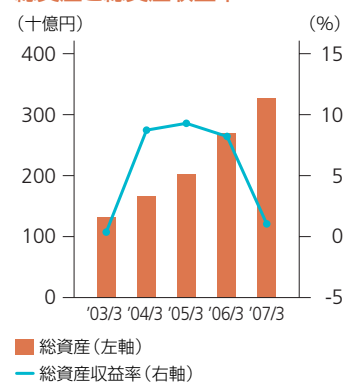


■ フォトレジスト

償却前営業利益と資本的支出



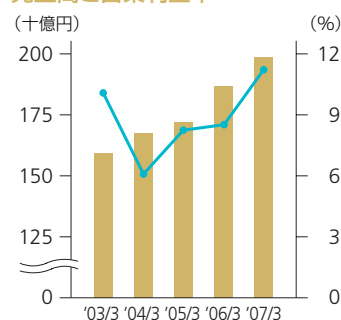
総資産と総資産収益率



農業化学

当社の農業化学部門は、海外売上高が部門の売上高の50%を超えるなどグローバル化が最も進んでいる部門の一つであり、アグロ事業、生活環境事業、アニマルニュートリション事業を行っています。農薬事業では、殺虫剤・殺菌剤・除草剤・植物生長調整剤等のグローバルな販売ネットワークを構築し、農薬市場で国内トップクラスのシェアを有するほか、世界でも第8位のメーカーとなっています。生活環境事業では当社は世界トップクラスのメーカーとして、家庭用殺虫剤の原体やマラリア対策用の防虫蚊帳であるオリセットネット等の開発・製造・販売を行っています。また、アニマルニュートリション事業では世界の有力メーカーの一社として養鶏用のアミノ酸飼料添加物であるメチオニンの製造・販売をアジア地域中心に行っています。また、当部門では特に研究開発を長期的な競争力の源泉と位置付けており、その成果として独自性のある製品を次々と生み出し、ニッチ市場または特定地域で1番または2番となることを目指し事業活動を行っています。

売上高と営業利益率



■ 売上高 (左軸)
1,983 億円
+6.5% (対前年比)
— 営業利益率 (右軸)
11.7%

2006年度業績

農業化学部門の2007年3月期の業績は、売上高が前期比6.5%増の1,983億円、営業利益は前期比40.3%増の233億円となりました。飼料添加物および家庭用殺虫剤の販売の海外での拡販が進みました。一方、農薬の販売は、海外での除草剤の出荷は増加しましたが、国内は流通段階での在庫調整の影響で出荷が低調であったことにより減少しました。円安効果に加え、コスト削減が進展したこともあり営業利益率は前期と比較して2.8%改善しました。

今後の戦略

国内市場では、企業買収によるシェア拡大と事業領域の拡大と統合による業務効率改善を推し進めてきたほか、農業経営支援システムとして各種農薬を複合的に提供するトータルソリューションの提案を開始するなど川下・周辺事業への拡大を図っています。これらを通じ、市場環境が厳しいなかでも収入確保を図るとともに事業収益の向上を目指しています。

当社と武田薬品工業の農薬部門と2002年に設立された連結子会社の住化武田農薬については、当社が武田薬品工業の保有する持分を買い取り、2007年11月に完全統合する予定です。このため、今後は一層のシナジー効果を期待しています。また、トータルソリューションの提供では、従来の農薬や農業資材の単品販売にとどまらず、農薬等の効率的な使用方法に関するアドバイス、農業への経営管理の導入や農産物の品質管理のための食味分析などを含め、農家がより高品質・高付加価値の農作物の生産を効率的に行うための支援をすることで、当社の収益機会を拡大するWin-Winの関係の構築を目指しています。

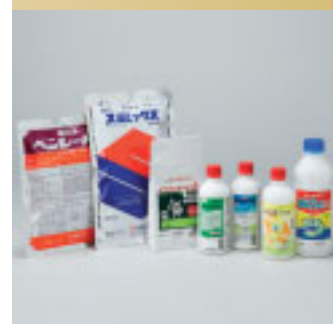
また、海外の農薬市場は海外の大手農薬会社やジェネリックメーカーとの競争が厳しい分野ですが、自社の特長を生かし高付加価値市場に力を入れニッチな市場や特定地域でのトップを目指しています。また、当社独自のビジネスモデルの確立とそのグローバル展開、更には研究開発活動の強化をすることで、大手農薬会社と差別化を図り海外市場で成長を続けることを目指しています。当社の製品ラインナップを活用し、注力分野としては、市場規模の大きく、大手企業が注力し競争の厳しい穀物ではなく、ニッチな果樹や野菜類等の殺虫剤や殺菌剤、植物生長調整剤に力を入れています。また、当社独自のビジネスモデルのグローバル展開では、ソリューションビジネスの海外展開や国内の農薬メーカーの優れた製品を当社の海外での農薬の登録等のノウハウやグローバルな販売ネットワークを生かして海外で販売していくことも目指しています。

生活環境事業では、国内においては、木材保存や工業用殺菌剤等の製造販売を行うシントーファインと有恒薬品工業を統合し住化エンビロサイエンスを設立し研究開発・製造・販売の面での強化、及び業務効率の改善等を目指しています。また、海外ではマラリア防除用の蚊帳であるオリセツネットの需要増加に応えるべく生産能力の拡大を行っていくとともに、効力を飛躍的に高めた殺虫剤などの魅力的な新製品を市場に投入することで市場のニーズに 대응していきます。例えば、日本におけるエミネンス（海外市場ではスミワン）や中国におけるピ・ウェンリンは他剤に比べ特に蚊に対する効果が高く、家庭用殺虫剤分野へ新たな用途提供することが可能になり、さらなる事業拡大が期待されています。

また、アニマルニュートリション事業では、主要な原料から製品まで自社工場内で一貫生産しており高いコスト競争力を有するメチオニン事業に力を入れていきます。養鶏用の飼料添加物であるメチオニンは、人口の増加と発展途上国での経済発展に伴いアジアを中心に需要の拡大が見込まれ、当社は、アジア市場におけるトップメーカーとしての地位を確立するために、2005年に粉末メチオニンの生産能力を4万トンから7万トンへと大幅に拡大いたしました。また、従来の粉末メチオニンのみならず、液体メチオニンを品揃えすることで、ユーザーニーズへの対応も進めています。

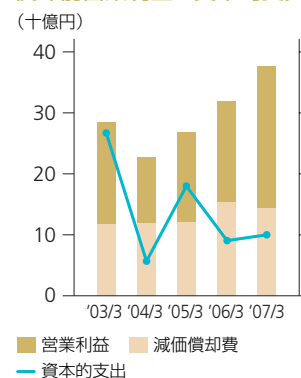


■ 当社製品が使われている家庭用殺虫剤

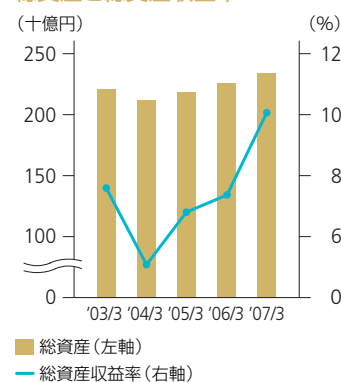


■ 農薬製品

償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



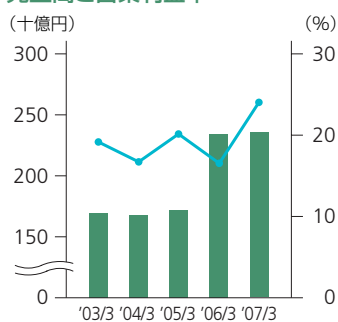
ジェネリック品や規制強化への対応、更には海外の大手企業との競合の中で事業拡大を図っていくためには、新製品の開発スピードを上げ売上高に占める新製品の比率を高めていくことが重要であると考えており、当社は農薬事業で武田薬品と合弁会社を設立し研究開発活動を強化したほか、国内外の農薬会社からの新製品の導入強化や、既存の化合物の適用範囲及び販売地域の拡大を積極化する等の施策を行っていきます。

なお、中期経営計画では、「これまでに実施した戦略投資案件のさらなる効果実現と成長製品の拡販により、各事業を拡大し、高収益事業体制の確立、さらなるグローバル事業の拡大をはかること」を基本方針とし、農業化学部門では2009年度の業績目標として、売上高2,300億円（期間中平均伸び率 5.1%/年）、営業利益350億円（同 14.6%/年）を目標に掲げ事業活動を行っています。

医薬品

当社の医薬品部門は医療用医薬品事業を中心とする大日本住友製薬と、診断用医薬品事業を中心とする日本メジフィジックスの両社を軸に展開しています。大日本住友製薬は、製薬会社としてグローバルなレベルで戦う体制を整えるべく住友製薬と大日本製薬の合併により2005年10月に誕生した国内医療用医薬品では日本で8番目の売上を誇る製薬会社です。同社は、糖尿病領域及び精神神経領域の研究開発に強みを持っており、同分野の新薬の開発に力を入れています。現在の主力製品はアムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）・ガスモチン（消化管運動機能改善剤）・プロレナール（末梢循環改善剤）・メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）の4製品となっています。一方の日本メジフィジックスは、脳・心臓の疾患や悪性腫瘍の早期診断に有用な放射性診断薬などの研究開発、生産、供給を行っています。中でも、主要事業である体内投与用の放射性診断薬では国内のトップシェアを有しており、近年は悪性腫瘍などの早期診断に有用とされるPET検査用放射性診断薬、ならびに前立腺癌の小線源療法に用いられる高度管理医療機器の販売に力を入れています。

売上高と営業利益率



■ 売上高 (左軸)
2,345 億円
+0.6% (対前年比)
— 営業利益率 (右軸)
24.0%

2006年度業績

医薬品部門の2007年3月期の業績は、売上高が前年同期比0.6%増の2,345億円、営業利益は前期比46.9%増の562億円となりました。医薬品の販売は昨年4月の薬価引き下げの影響に加え、アボットとの販売提携解消の影響はありましたが、アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）の戦略4製品の販売は好調に推移しました。加えて、合併によるコストシナジーの発現により、営業利益率は前年度に比べ7.6%の改善となりました。

今後の戦略

大日本住友製薬は、2007年度～2009年度にかけて実施する中期経営計画で、同社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するための準備期間と位置づけております。このため、さらなる選択と集中を図ると同時に、新薬の開発力及び営業力の抜本的な強化をはかることで、安定的な収益構造の確立と効率の良い経営体制を目指しています。

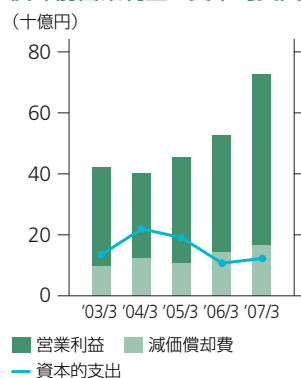


■ アムロジンOD錠

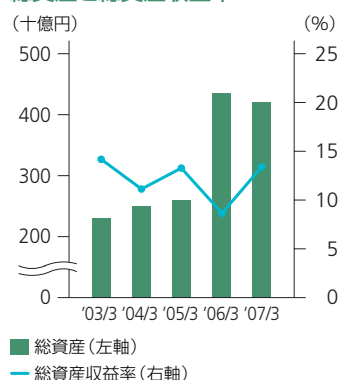


■ 乳がん肺転移例

償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



同社では10年後のあるべき姿として、①国内事業を強固な収益基盤として確立、②海外自販の進展、③将来像実現のための開発パイプラインの充実、を柱とする中長期ビジョンを設定しました。その結果、15年後の将来像として、グローバルレベルで戦える研究開発型企業となり、既存の国内事業に加え、海外事業も新たな収益の柱に育てることを目指しています。

この中長期ビジョンを達成するための第一歩である今回の中期経営計画では、①国内収益基盤の強化、②新薬継続創出に向けた体制の強化、③海外事業展開に向けた体制の整備、④戦略的提携の強化、⑤継続的な経営効率の追及、⑥「DSPマネジメント」の確立、の6点の基本方針に基づき事業活動を行っていきます。

本計画期間中においては、アムロジンをはじめとした戦略4製品に営業資源を集中することで国内収益基盤を強化していくとともに、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域での「新薬創出力の強化」と、研究段階から開発後期段階までの幅広いステージでの「積極的な導入の強化」を行います。現在、統合失調症治療剤ルラシドンについては米国ほか海外での承認取得に取り組んでいます。同社は、将来の成長に向け、統合失調症治療剤ルラシドンの第Ⅲ相臨床試験費用を含め、3年間で300億円超の戦略的な投資を行っていく予定です。なお、大日本住友製薬では2009年度の経営目標として、売上高2,950億円（内医薬品事業2,330億円）、営業利益500億円、当期純利益300億円、研究開発費550億円を設定しています。

日本メジフィジックスは、ポジトロン断層撮影（PET検査）に用いる放射性医薬品「FDGスキャン注（一般名：フルデオキシグルコース（¹⁸F）FDG）」の薬事承認を取得し、日本における製造・販売を行っています。悪性腫瘍の早期診断などに有用とされるPET検査は、放射線を放出する微量の薬剤を患者様に注射し、薬剤が病気の患部に集まる様子を体外から撮影することにより、病気の状態を診断する画期的な画像診断法です。従来は医療機関内で調製したFDGをその施設内で行う検査に限って使用することとされ、医療機関が新規にPET検査を開始するには多大な投資が伴うため、検査を行う医療機関が限定されていました。日本メジフィジックスは2005年7月、厚生労働省より医薬品としてFDGの製造承認を取得し、同年9月保険診療用供給を開始しました。これにより、国内の医療現場でより幅広くFDGによるPET検査が実施される可能性が広がりました。また、FDGは半減期が約2時間と短いので、医療機関へのFDGの短時間での配送を可能とすべく、日本メジフィジックスは全国8ヶ所（FDGの共同開発者の施設を含め9ヶ所）に製造設備を設けておりましたが、2007年4月に岩手県北上市に自前の施設としては9ヶ所目の製造拠点を設け、東北地域の医療施設に対する供給体制を確立しました。これにより、コア事業である核医学画像診断分野においてPET検査用放射性診断薬を新たな柱として確立していきたいと考えています。

なお、このような取り組みを通じ医薬品部門では2009年度の業績目標として、売上高2,650億円、営業利益510億円を目標に掲げ事業活動を行っていきます。

研究開発

当社の研究開発体制とその理念

当社の研究開発は、6つの事業部門研究所と4つのコーポレート研究所が担っています。事業部門研究所は、各事業部門の事業活動を維持・強化・拡大するための研究開発を行っており、コーポレート研究所群は、当社にとっての基盤技術といえる新規合成技術開発、工業化技術開発、毒性研究などを行い、将来の当社事業を担う新技術・新製品の探索・開発を行っています。また、コーポレート研究所では、事業部門研究所とともに新技術の事業化も行なっています。

このような研究開発体制のもと、当社では「創造的ハイブリッドケミストリー」の実現を理念として研究開発を進めています。これは、高分子機能設計、精密高分子加工、機能性染料・顔料、キラル制御、触媒、結晶構造制御、焼成、バイオといった、総合化学会社としてこれまで当社が培ってきた幅広い分野の異なるコア技術を融合させることで新しい化学技術を実現するという考え方です。こうした取り組みが、各種光学機能性フィルム、耐熱セパレータ、高分子有機EL材料、LCD用カラーフィルター、機能性家庭用殺虫剤等といった成果に繋がっていると考えています。この理念を研究開発の成果に結びつけるべく、各分野の専門家を社内横断的に集めたプロジェクト体制により研究開発活動を行なうなどの取り組みを強化しており、今後とも世の中の生活の質の向上に資する新しい製品を生産するための技術の開発に努めていきます。

近年の研究開発競争は、半導体関連産業やフラットパネル関連産業に端的に見られますように、ますます激化しスピードアップする傾向にあります。このような環境に着実に対応するには、第一に将来を見越した探索テーマのいち早い検討着手とともに、第二に顧客が要求する品質を満たす製品を安定的かつ効率的に量産できる技術へ開発した技術を如何に早く仕上げられるか、が研究開発活動における競争優位の源泉となります。このため、これからの技術開発の方向性を見越すと同時に、商用生産と同規模の量産試作パイロット設備を設置し、量産時の生産技術の研究も同時に行なっています。現在までに、無機材料や新規ポリマーに関する大規模な量産試作パイロット設備を稼働させると



■ 単産法プロピレンオキシド工場（千葉）

もに、精密樹脂加工製品に関する大規模な量産試作パイロット設備が間もなく完成する予定です。これら諸設備の完成により、当社の優れた機能製品を、従来以上のスピードで、安定した品質でお客様に提供できるようになると考えています。

中期経営計画における研究開発の戦略

2007年度よりスタートした、新しい中期経営計画においても、引き続き、情報電子分野、エネルギー分野、触媒分野、ライフサイエンス分野に研究資源を集中し、さらなる成長への布石を打つべく新規分野の研究開発の強化に取り組んでいます。また、GSC（グリーン・サステナブル・ケミストリー）の実践を通じたCSRの推進を基本とし、コーポレート研究所と事業部門が一体となって、既存コア技術のさらなる強化とともに、技術の川下展開を視野に入れた新規事業の迅速な立上げに取り組んでいます。

当社の研究開発テーマとして特に力を入れる分野としては、以下のようなものがあります。

高分子有機EL (PLED)

当社では、表示材料事業を重点事業分野の一つと位置付けており、現在では液晶表示装置用部材の事業拡大を進めています。また、これと同時に次世代表示材料の開発にも注力しており、なかでも極薄型フラットパネルディスプレイとして期待されている「有機ELディスプレイ」用発光材料である高分子有機EL (PLED) 材料の開発に力を入れています。

有機ELディスプレイは液晶ディスプレイに比べ、①バックライトが不要な自発光型で応答速度に優れ動画が鮮明、②超薄型化・軽量化が可能、③高コントラスト・高精細で鮮明な画質、④視野角依存性がない、⑤低消費電力で環境に優しい、など数々の特長があります。有機ELには、低分子系のものと、当社が手がけている高分子系のものがありますが、低分子系の有機ELでは、携帯電話のメイン画面などで実用化が始まっています。

当社は、前述の「高分子系」の有機EL材料を1989年より研究・開発しております。「高分子系」有機ELディスプレイはインクジェットや印刷などの溶液を用いた塗布方式にて画素形成できるため、真空蒸着を必要とする低分子系に対して、低コストなプロセスでの大画面展開が可能となります。

2005年の米国ダウ・ケミカル社からの高分子有機EL事業買収、さらに同年、英国CDT社との高分子有機EL材料の開発・生産・販売合弁会社「サメーション(株)」設立により、当社、ダウ、CDTの3社技術融合によるシナジー効果によって、2006年には目

覚しい材料性能の伸長を達成しました。寿命・発光効率・色純度などの性能面で、開発で先行していた低分子系に匹敵するレベルに到達し、実用化の目処を得ています。

高分子有機ELディスプレイは、携帯電話のメインディスプレイや小型ディスプレイなどの用途が2008年に立ち上がり、2009年にはハイビジョン大型テレビ用途が立ち上がると共に2010年から本格的な普及が始まる、という見通しのもと、当社では材料開発を加速しています。この分野でも、デバイスメーカーとの緊密な連携を行なうことで、材料開発に留まらずデバイスの生産まで視野に入れつつ開発を行っています。

また、高分子有機ELの特長を活かしたアプリケーションとして、照明、プリントヘッド用材料の開発も行っており、さらには、将来のフレキシブルディスプレイまで視野に入れて、発光材料に留まらず、デバイス関連周辺材料、プロセス開発まで踏み込んだ研究開発を実施しています。

当社は急速に拡大するPLED市場の要望に応えるべく、研究開発の強化とスピードアップを目的として2007年9月にCDT社を完全子会社としました。

この結果、両社の経営資源が融合され、発光材料やデバイス関連材料の性能向上とともに、デバイス製造のための実用化技術開発が一段と加速されることにより、「材料からプロセスまでのトータルソリューション」の顧客への提供が可能となります。さらに、ディスプレイメーカーとのアライアンスも視野に入れ、大画面高品位テレビをはじめとする本格的有機ELディスプレイの早期の事業化に向けて一層注力していきます。

リチウムイオン2次電池用材料

近年、ノート型PC、携帯電話、デジタル機器などの高機能化に対応するため、リチウムイオン2次電池の小型・軽量化、長時間駆動の市場ニーズが高まっています。また、電気自動車などに代表される大型電池においても、従来電池よりも小型・軽量化が可能で



■ PLEDディスプレイ (注)写真提供 CDT社

ある、リチウムイオン2次電池の導入が検討されています。そのため、高性能なリチウムイオン2次電池の需要は今後ますます拡大していくものと期待されています。

リチウムイオン2次電池は、正極と負極および電解液、それらを分離するセパレータなどから構成されていますが、当社は、その構成部材である正極材料やセパレータ（ベルヴィオ®）などの開発を行っています。正極材料では、これまで当社が蓄積した合成技術や無機化合物結晶構造の制御技術により、電池の高容量化や高出力化を実現しました。また、セパレータでは、異常発熱時でも優れた信頼性を確保できる材料を開発しました。電池材料としてのこれらの優れた性能に対して、各方面から高い評価を得ており、当社はさらに優れた特性をもつ材料の開発を加速しています。

ライフサイエンス分野

当社は、毒性発現メカニズムをゲノムレベルで解明する研究の中から、組織の線維化を抑制する新たな作用メカニズムを世界で初めて解明し、創薬のターゲット探索を行っています。特定の化学物質が引き起こす炎症後の組織の線維化に関する研究において、臨床試験で抗線維化作用が確認されているIFN- γ に注目し、そのコラーゲン合成抑制機構を解析した結果、新しい抗線維化メカニズムを発見しました。この知見に基づき、新規メカニズムの線維症治療薬候補化合物HSc025を見出しました。この化合物は、これまで有効な医薬品が存在せず、治療薬が渴望されている線維症の一種である強皮症や肺線維症に対するモデル動物で治療効果を示し、また、国内の患者数が約20万人に達する肝硬変のモデル動物でも著効を示しました。さらに、動態や毒性試験の結果、比較的安全に使用できることが明らかになりました。

HSc025に関しては、今後、他社との共同開発や他社への導出を積極的に進めていく予定です。また、これを契機に、毒性研究から派生した創薬研究への取り組みを一層推進し、人々の健康に貢献していきます。

触媒技術分野

当社はかねてより蓄積してきた触媒技術やプロセス技術をベースにして、コスト競争力に優れた製造プロセスの開発を行なうと共に、環境負荷の低減を目的としたグリーン・サステナブル・ケミストリー（GSC）に注力しています。

当社は、ポリウレタン等の原料であるプロピレンオキシドについて、副生成物や併産品が無くエネルギー消費の少ないクメン法単産プロセスを開発し、2002年度に工業化しました。この生産プロセスは、従来のプロセスと比較して、スチレンモノマーが併産されずスチレンモノマーの市況に収益が左右されないなどの利点を有しています。また、ナイロン等の原料であるカプロラクタムについて、気相法ベックマンプロセスを開発し工業化しました。この生産プロセスは、従来の製法では大量に副生される硫安が生じないため、副生硫安を製品化する追加設備なしに、カプロラクタムを生産することができるため、他社に比べコスト競争力を有するなどの利点を有しています。

また、このような経済的な特長のほか、これらのプロセスはGSCの見地からも優れております。気相法ベックマンプロセスは副生硫安を生じない点が評価され、2005年度の日本化学会第53回化学技術賞を受賞いたしました。また、クメン法単産プロセスは、塩素化合物が副生されない点が評価され、2006年度の日本化学会第54回化学技術賞を受賞しました。

近年、その重要性がますます高まっているレスポンシブル・ケア（RC）の観点からもゼロ・エミッションプロセスを目指しつつ、グリーン・サステナブル・ケミストリーの考えに基づいた取り組みを一層推進していきます。こうした汎用化学品の抜本的なプロセスの改良は、当社が独自に開発した触媒をプロセスの要としており、今後も環境負荷の最小化とコスト競争力の最大化に寄与する究極的なプロセスイノベーションを起こすべく、新規触媒の開発を進めていきます。

企業の社会的責任（CSR）

環境保全からCSRへ

住友化学の事業は1913年、四国の別子銅山における銅の精錬の際に生じる亜硫酸ガスの煙害問題を解決しようとしたことに始まります。その亜硫酸ガスを有効利用して硫酸と肥料（過磷酸石灰）を生産したことが当社の事業の発祥です。会社発足当初から環境問題を解決するだけでなく、有用な肥料を供給することにより農産物の収量拡大に貢献する「豊かな暮らしづくり」を目指したのです。以来、住友化学は環境問題への取り組みと社会への貢献を果たしながら、このCSRの基本精神に基づいて今日まで事業活動を展開してきました。社会から信頼と支持をいただくことは事業遂行にとって必須であり、CSRはそのための基本です。当社は「グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍」を目指して、引き続きCSRに基づき事業を営んでいます。2004年11月、当社は事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて「CSR基本方針」を制定しました。この基本方針のもと、具体的な活動内容を制定し、その取り組みを継続しています。

また、2007年度から2009年度にかけて実施しています新中期経営計画においては6項目からなる重点取り組み課題を設定しました。そのひとつに「コンプライアンスの徹底とCSRの推進」を掲げました。当社では引き続きサステナブルケミストリーの実践から生まれた製品、サービスで社会に貢献するCSR経営を強化・推進していきます。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は、経済性の追求、環境・安全・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様に関心に配慮しながらCSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「グローバルケミカルカンパニー」となることを実現したいと思います。

2006年度トピックス

総合化学メーカーとして初の「PRTR大賞」を受賞（適正な化学物質の推進）

2007年2月、住友化学は、総合化学メーカーとして初めて、社団法人環境情報科学センター主催（後援／経済産業省、環境省ほか）の「PRTR大賞2006」を受賞しました。

この賞は、PRTR制度の趣旨を理解し、率先して化学物質管理を行い、市民の理解を得るためのコミュニケーションを積極的に実践している企業・事業所を顕彰するために、「社団法人 環境情報科学センター」が創設した表彰制度で、今年が第3回目の開催となります。

当社の大賞受賞は、「全社をあげてリスクベースに基づく化学物質管理が徹底され、かつ具体的な取り組み計画の策定とその実践がなされている。加えて各工場が創意と主体性をもって、地域性なども加味しながら、多様なリスクコミュニケーションを積極的に推進している」ことが高く評価されたものです。

安全な職場を目指して

住友化学は、これまで工場の運転員の一部を対象に、愛媛工場で実施していた火災や爆発に対する危険性体感教育を刷新し、2007年1月から、新しく「火災爆発体感研修」としてスタートさせました。この研修は、全社の生産部門と研究部門の核となる技術者を対象に、社内指針の事前学習と研修（体感実験とスクリーニング）、事後レポートを組み合わせることによって社内の各種防災指針類を体得させ、各職場に潜む潜在危険の発見能力と対処能力を同時に養うことで、事故・トラブルの発生を未然に防ぐことを目的としています。体感実験は全部で12項目あり、混合危険、静電気、ガス・粉塵爆発、着火燃焼性、熱安定性など、幅広いテーマから選定されています。体感実験教材およびスクリーニング教材の開発は、生産技術センター安全工学研究室の技術者が担当し、住友化学の独自のプロセスの実情に即した内容となっています。



■ 粉じん爆発実験

アフリカに健康と教育を

住友化学では、社会貢献活動の一環として、近年ではアフリカでのマラリア等の感染症の防止と教育支援を通じた貧困の撲滅に向けた活動を強化しております。マラリアは毎年3億人以上の人々が感染し、このうち毎年100万人以上の人々がこのため死亡しております。また、エイズと異なりマラリアはその死亡者の90%以上が5歳以下の子供が占めております。アフリカ大陸のサハラ砂漠より南のサブサハラ地域はマラリアによる死亡者が集中すると同時に世界で最も深刻な貧困問題にあえぐ地域のひとつとなっています。同地域では、貧困のためにマラリアの予防策や治療を十分に行なうことができないためマラリアの感染が広がり、このため長い間、学校や職場のいけない人たちが増え経済活動の停滞を引き起こしています。

また、マラリア感染により子供の死亡率が高いことが、高い出生率につながっており、経済的理由により子供が家計を支えるために働かざるを得ないことから、総じて子供の教育が十分に行なうことができない状況にあります。このように、貧困とマラリアの感染、さらには教育が十分に行なえないことは密接に関連し、悪循環を生み出していると見られています。

住友化学がアフリカにおけるマラリアの撲滅に取り組む始める契機の一つとなったのは、1998年に開始されたWHOのロールバツ



■ タンザニアのオリセツネット工場

クマラリアキャンペーンに参加したことから始まります。住友化学では、既に有していた家庭用殺虫剤のと合成樹脂の技術を融合させ、殺虫剤の有効成分を練りこんだ樹脂で蚊帳を編むことで、マラリア対策のための蚊帳であるオリセツネットの開発に取り組みました。オリセツネットは、蚊帳を編む糸に防虫剤が練りこんであり、薬効が徐々に表面へ染み出してくることから、洗濯をしてもその効果が持続することを最大の特徴としており、2001年にはWHOから長期残効型防虫蚊帳としての認定を受けたことで、当社はマラリアの予防への貢献を強めていきました。

住友化学では、増大する需要に応えるためにタンザニアの蚊帳メーカーに技術を無償供与し、現地での生産体制を確立し雇用機会を生み出したほか、オリセツネットの収益の一部をアフリカに還元すべく、NPO法人ワールド・ビジョン・ジャパンを通じてアフリカでの教育支援も進めております。現在までに、アフリカの4カ国で6件の校舎や教員住宅等の建設を行なったほか、2007年7月現在、エチオピアに小・中学校の校舎を建設中です。また、極度の貧困の撲滅を目指す米国の非営利団体であるミレニアム・プロミスに対し、2006年4月よりオリセツネットの寄付を開始し、2006年度中に約33万張りを提供いたしました。このようなオリセツネットを通じたアフリカの自立成長への支援が評価され、2006年10月に日本で第二位の発行部数を誇る朝日新聞社が社会貢献活動に優れる企業を表彰する第3回「朝日企業市民賞」を受賞しました。

また、2006年10月にシリコンバレーの中心地であるサンノゼにあるThe Tech Museum of Innovationより、人類が直面する問題の解決に貢献し、持続的な恩恵を与える技術として、オリセツネットはThe Tech Museum Awardsの健康分野の最優秀賞に選ばれました。



■ タンザニアのマガダニ小学校

コーポレート・ガバナンス

住友化学は、変化する社会・経済諸情勢のもとにおいて、株主の皆様をはじめとしたさまざまなステークホルダーの利益にかなうようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてきました。

今後もその充実に向けて、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部監査の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいきます。

経営体制

現在の経営体制は、取締役9名と執行役員29名（うち取締役兼務者9名）です。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行しています。

監査役は5名であり、そのうち3名は社外監査役です。

内部監査の体制

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」が実施しています。内部監査は住友化学グループの役員・従業員等の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しています。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

なお、環境・安全・PL（製品安全）などに関わる事項については、「レスポンシブルケア室」がレスポンシブル・ケア監査を実施しています。

タイムリーディスクロージャーの体制

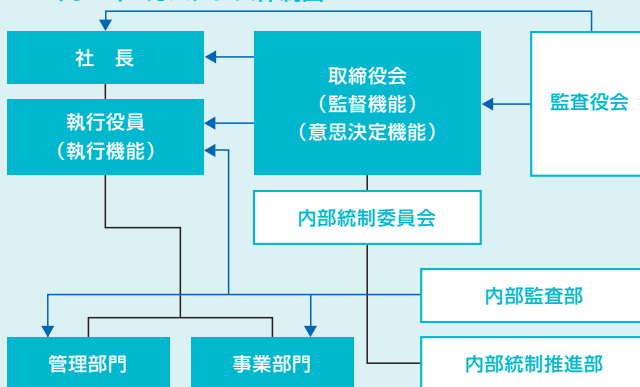
専任部署として「コーポレートコミュニケーション部」を設置し、株主・機関投資家、報道機関に対して投資判断に必要な情報を適時、かつ公正公平に継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めています。

内部統制システムの整備に係わる基本方針

2006年5月開催の取締役会において、会社法の規定に基づき「業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）」の大綱として、「内部統制システムの整備にかかる基本方針」を定めました。この基本方針に従い、当社および当社グループにおける内部統制システムを構築し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行なっていくため、2007年5月には「内部統制委員会」を設立しました。この委員会の運営は、2007年4月に、当社の内部統制システムの整備・充実に図るための諸施策を立案・推進することを目的として設置した内部統制推進部内にある事務局が行なっています。

当社では、「内部統制システム」の整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。今後とも、その維持・改善に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

住友化学は、従来より業務の遂行に関して法令や社内規定の遵守を図るとともに、「レスポンシブル・ケア委員会」、「独占禁止法遵守委員会」、「グループ内部監査委員会」など各種委員会のもと、コンプライアンス経営を推進してきました。

2003年7月には、企業活動における基本的な行動の基準を成文化した「住友化学企業行動憲章」と、その具体的な指針としての「住友化学企業行動マニュアル」を制定し、実施しています。

さらに、連結経営重視の観点から、国内外に事業展開する当社の連結対象グループ会社に対しても同様のコンプライアンス体制をとるよう求めています。

住友化学企業行動憲章

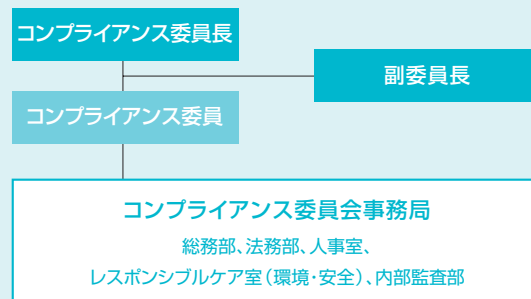
住友化学は、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、「住友化学企業行動憲章」を制定しています。

また、この憲章に基づき、①社会との関係、②顧客・取引先・競争会社との関係、③株主・投資家との関係、④社員との関係、⑤会社・会社財産との関係の各項目について遵守すべきルールを定めた「住友化学企業行動マニュアル」を制定し、全役員・社員に配布しています。

住友化学のコンプライアンス体制と組織

コンプライアンス重視の経営の確実な実践を監督・支援するために、「コンプライアンス委員会」を設置しています。全社の法令及び社会倫理の遵守を横断的に調査・監督し、必要に応じて改善勧告を求める使命と権限を有します。

コンプライアンス委員会



スピークアップ制度

コンプライアンスの違反または違反のおそれがあり、何らかの理由により上司への通常の報告では迅速な問題解決ができない場合や、そのおそれがある場合のために通報(スピークアップ)制度を設置しています。

通報には、①「コンプライアンス委員会」と②社外弁護士に通報する方法の2通りがあり、通報者が窓口を選ぶことができます。どちらの場合も実際の調査は「コンプライアンス委員会」が行いますが、社外弁護士へ通報した場合は「コンプライアンス委員会」に通報者の氏名を伏せることができます。

実際に違法・不正行為があり、通報者がその行為に関与していた場合には、通報者も処分を免れませんが、通報した行為そのものによって通報者が解雇、配転、差別などの不利益を被ることはありません。

本制度があることで違法・不正行為を抑止する効果があるとともに、現実には違法・不正行為がなされた場合には本制度を通じて事態の迅速な把握と是正を可能にするため、効果的に自浄作用が働くことが期待できます。

住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、
高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、
企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

連結財務サマリー

住友化学株式会社および子会社

十億円（別途記載のものを除く）

3月31日に終了した会計年度

1997

1998

1999

2000

会計年度：

セグメント別売上高：

基礎化学	¥ 179.9	¥ 189.8	¥ 157.5	¥ 172.0
石油化学	325.8	339.6	305.6	331.8
精密化学	160.8	133.5	96.7	90.6
情報電子化学	45.9	52.7	46.6	62.1
農業化学	109.5	120.8	120.8	106.1
医薬品	156.9	155.3	149.1	143.1
その他	32.8	28.6	51.4	44.6
売上高合計	1,011.6	1,020.3	927.7	950.3
うち海外売上高	203.8	238.2	232.1	227.5

セグメント別営業利益（損失）：

基礎化学	5.0	6.5	2.7	3.3
石油化学	9.2	10.2	11.1	10.4
精密化学	7.1	13.4	7.3	7.2
情報電子化学	(3.4)	0.8	(8.6)	(5.0)
農業化学	24.5	25.7	27.7	18.9
医薬品	13.1	15.5	15.5	30.8
その他	5.6	3.6	3.2	4.5
消去	1.7	(0.7)	0.4	0.0
営業利益	62.8	75.0	59.3	70.1

金融収支	(12.6)	(11.6)	(9.5)	(8.7)
持分法投資損益	6.4	8.2	1.6	6.0
税金等調整前当期純利益	54.4	45.9	36.3	32.0
当期純利益	21.5	22.1	20.1	18.4

設備投資	72.0	82.9	67.6	81.6
減価償却費	62.4	58.4	68.4	75.4
研究開発費	54.9	54.9	59.5	59.3

営業キャッシュフロー	—	—	—	156.3
投資キャッシュフロー	—	—	—	(49.5)
財務キャッシュフロー	—	—	—	(62.2)

会計年度末：

流動資産合計	624.8	630.7	591.8	584.4
有形固定資産	493.5	475.6	428.1	409.7
投資その他の資産	235.1	261.9	266.7	272.7
総資産	1,358.2	1,375.9	1,310.9	1,322.4
株主資本 / 純資産※	282.7	296.7	325.1	345.0
有利子負債	615.5	623.6	585.1	530.5

従業員数（人）	16,262	15,918	15,778	17,474
連結対象会社数	62	64	67	92
株主数（人）	147,300	144,381	140,257	134,705

1株当たり情報（円）：

当期純利益	13.24	13.64	12.41	11.33
株主資本	174.35	182.93	200.49	210.97
配当金	5.0	5.0	5.0	5.0

※ 2006年5月1日より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）に基づき、少数株主持分を含む「純資産」を記載している。

十億円(別途記載のものを除く)

2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
¥ 182.8	¥ 175.2	¥ 194.4	¥ 199.1	¥ 225.8	¥ 252.4	¥ 314.0
375.5	338.9	371.6	362.4	412.6	486.1	539.1
91.7	80.2	83.9	80.6	84.1	79.0	90.9
60.2	59.8	82.5	123.5	174.8	229.2	266.4
122.2	135.4	158.7	167.1	171.6	186.2	198.3
156.7	174.0	168.4	166.6	170.7	233.1	234.5
51.9	54.9	51.6	59.1	56.7	90.6	146.8
1,041.0	1,018.4	1,111.1	1,158.4	1,296.3	1,556.6	1,790.0
276.5	287.2	327.4	364.1	486.2	611.0	747.8
5.0	3.5	5.7	2.6	5.2	10.0	13.5
7.4	(0.4)	5.0	(1.6)	15.0	17.9	23.6
6.5	8.9	9.3	8.8	11.5	9.8	13.1
3.1	(6.3)	0.5	14.3	18.7	21.7	3.5
19.5	17.9	16.7	10.7	14.8	16.6	23.3
38.8	42.0	32.3	27.8	34.4	38.3	56.2
4.4	3.3	4.2	4.9	5.7	5.8	8.0
0.0	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.1)	0.7	(1.5)
84.7	68.8	73.5	66.6	105.2	120.8	139.6
(8.5)	(7.4)	(5.3)	(2.9)	(3.0)	(2.2)	(3.9)
11.0	6.7	2.6	8.6	26.7	26.8	23.6
64.4	57.8	63.2	72.3	121.7	158.6	181.1
34.1	30.2	31.1	34.3	64.5	90.7	93.9
62.1	73.0	152.0	110.2	125.8	124.9	159.8
64.6	79.2	69.0	82.5	88.2	104.9	113.9
59.1	66.7	72.8	75.2	78.2	91.9	97.7
94.7	62.9	141.7	97.1	159.8	122.8	142.9
(54.9)	(57.2)	(129.2)	(103.2)	(118.0)	(180.7)	(164.2)
(62.6)	(8.8)	(5.2)	(9.3)	(31.2)	70.6	35.6
596.5	595.7	634.8	628.3	694.6	946.6	995.9
400.7	401.7	465.6	481.9	515.9	570.3	623.5
406.4	342.7	307.0	373.1	377.9	600.4	651.9
1,455.4	1,393.2	1,484.3	1,549.3	1,648.8	2,178.4	2,324.9
451.8	444.6	444.3	506.1	569.6	719.8	1,030.5
474.2	487.3	485.2	485.3	470.7	578.6	641.0
17,392	17,016	17,906	19,036	20,195	24,160	24,691
98	102	110	110	104	105	105
129,835	130,176	124,281	125,463	121,349	116,509	115,249
20.76	18.25	18.74	20.72	38.94	54.80	56.82
272.91	268.57	268.62	306.05	344.58	435.51	479.87
6.0	6.0	6.0	6.0	8.0	10.0	12.0



 住友化学株式会社

〒104-8260

東京都中央区新川2-27-1

TEL: 03-5543-5102 FAX: 03-5543-5901

URL: <http://www.sumitomo-chem.co.jp>